

NORDX legal

コロナ対策とエストニアでの取り組み – 個人データ保護を前提にした 官民連携 ユースケース

Risto Hübner, Attorney at Law

25 May 2020

自己紹介

- 弁護士(専門領域：テクノロジー、データプライバシー、知的財産法) 兼Nordx Legalリーガルパートナー
- タルトゥ大学客員研究員：ITと法律
- スタートアップアクセラレーター—Startup Wise Guysメンター
- 認証データ保護オフィサー

本日のトピック

1. エストニアの電子政府の仕組みはコロナ下でどのようなメリットがあるのか？
2. Hack the Crisis to Global Hack から学ぶエストニアでの取り組み
3. コロナ下での官民連携取り組みとデータ保護の関係性
4. GDPR関連のエストニアスタートアップ動向
5. 日本企業のGDPR対策と今後に関して

エストニアは国境
を越えたデジタル
の仕組みを進めて
います

- + 人口 130万人
- + 国土 45,339 km²
- + 通貨: ユーロ
- + 加盟組織 EU, NATO, WTO, OECD, Digital Nations
- + ICT 分野の職: 全職種の5.9%
- + 4社のユニコーン企業が誕生



1. エストニアの電子政府の仕組みはコロナ下でどのようなメリットがあるのか？

電子政府の仕組み

迅速な意思決定で役立つ

- + デジタルの仕組みを標準化
- + デジタルソリューションの信頼性
- + デジタルを活用した迅速な実行
- + 24時間中99%のサービスにオンラインでアクセス可能



効率性

便利な生活環境: 結婚と離婚以外はオンラインで可能に

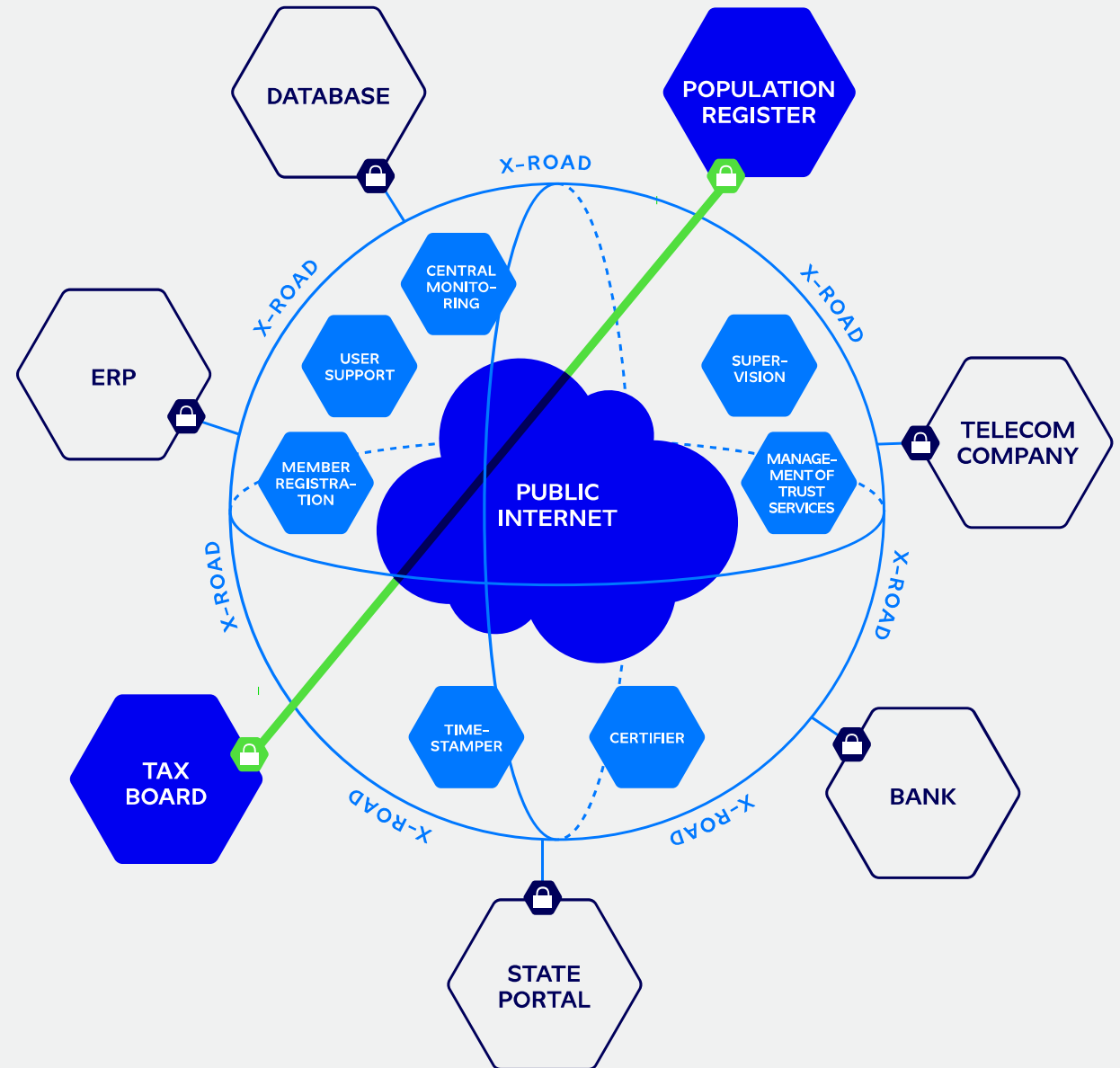


安全にデータを守る仕組み

- + 分散型のデータ取引
- + デジタルIDの仕組み

データ取引

2001年からのエストニア データ基盤



- + オープンソースでのデータ交換
- + 分散型の技術を採用
- + 3000のデジタルサービスを提供
- + 毎年13億の取引回数
- + デジタルで年間300万時間の労働時間の削減

デジタルID

2002年から始まったデジタルIDの仕組み



- + 取得は強制のID
- + 67%は定期的にIDを活用
- + 17はモバイルIDを活用
- + 34%はスマートIDを活用
- + EU全体でも電子署名の割合が高い

電子政府を推進するための秘訣

国を上げたリーダーシップ

- + 技術でもお金だけでもない強い推進力
- + 政府が描く新しい行政の形
- + 政府CIOなどの専門家権限
- + デジタル化に即した法の仕組み

2. Hack the Crisis to Global Hack から学ぶエストニアでの取り組み

➤ Hack the Crisis ハッカソンとは

A blue poster for the 'Hack the Crisis' event. At the top left, it features the logos for 'Garage 48' and 'aE! Accelerate Estonia'. The main title 'HACK THE CRISIS' is written in large, white, sans-serif capital letters. Below the title, it says 'Let's solve THIS wicked problem!' and 'Online hackathon 13-15 March'. On the right side, there is a 3D illustration of a lightbulb with its base open, containing several blue rectangular blocks and a small white circle, symbolizing a hack or a solution.

Garage 48 aE! Accelerate Estonia

HACK THE CRISIS

Let's solve THIS wicked problem!
Online hackathon 13-15 March

<https://garage48.org/hackthecrisis>

➤ Hack the Crisis ハッカソンとは

- **Accelerate Estonia** (政府が運営する新しいビジネス創出プロジェクト) と **Garage48** (エストニアのスタートアップコミュニティ運営母体) が共同で運営
- 対面でミーティングする必要がない新しいソリューションの開発を目的にスタート (i.e. 全てをオンライン化する仕組み)
- ハッカソンは6時間で開催
- **30チーム**と**1,400人**が参加する一大企画
- コミュニケーションツールとしてSlackを採用

➤ The Global Hack, 世界規模でのハッカソン



 **Global hack** 9-12 April 2020

Fighting a global crisis

3 billion people in lockdown.
Let's hack the future and never go through this again.

theglobalhack.com

<https://theglobalhack.com/>

➤ The Global Hackとは

- Hack the Crisisの主催者は別の地域で行われているオンラインハッカソン開催をサポート
- **12,000人**が参加し、**1,032**のアイデアが**507**のプロジェクトによって実施されています
- ハッカソンはSlackやZoom、Google、Guaanaなどのオンラインツールを活用して実施
- 細かい内容の詳細はこちらにまとまっています：
https://blog.mooncascade.com/building-a-global-hackathon-from-the-ground-up-the-global-hack-organizers-notes/?utm_source=linkedin&utm_medium=social&utm_campaign=global_hack

3.エストニアでコロナ下での官民連携取り組みとデータ保護の関係性

➤ 通信位置情報を活用した移動履歴の分析

- 2020年3月12日から5月17日までは緊急事態宣言が出されている
- エストニアの統計情報(i.e. エストニア統計局が提供)は **通信位置情報** を活用して統計分析を実施したいと要望
- GDPRなどの欧州データ保護法のもと **法的な制限** を加えた上でデータを活用
- 公的機関によるデータ活用に対する懸念は **データ保護とプライバシーの観点から浮上**
- 最終的には通信企業が **集積データを匿名化することで決着** – 政府には統計データのみを提供

➤ コロナ対策の移動追跡トレーシングアプリ

- エストニア社会問題省と9の民間企業（通信企業は不参加）が協力して追跡アプリ開発コンソーシアムをスタート
- プライバシーを優先した設計を採用
- DP-3T プロトコルと呼ばれるプライバシー専門家が開発した仕組みを採用
- 匿名 ID を Bluetooth 接触で通知
- ユーザー同意（オプトイン）を前提にした設計
- 複数国で活用できるデータ互換性のある設計
- iOS と Android デバイスで採用

4. GDPR関連のエストニアスタートアップ動向

- **GDPR**は大手企業だけでなくスタートアップビジネスにも大きな影響
- 現時点でも数多くの企業が**GDPR**に対処できておらず、コンプライアンス対策も不十分
- エストニアではこれまで**GDPR**における罰金は発生していない
- 投資家 (e.g ベンチャーキャピタル)はスタートアップ投資を行う際に**GDPR**のコンプライアンスチェックを実施する
- **GDPR**対策はクライアント企業とプロジェクトやビジネスを行う際に必須になりつつある

5. 日本企業のGDPR対策と今後に関して

- 多くの日本企業はGDPRへの対策が領域が広がることで必要になってくる可能性がある：
 - EU国内在住の消費者へのサービス、商品提供
 - EU国内在住の消費者の行動分析
- GDPRによってオンライン系の日本企業のビジネスは影響がある可能性（オンラインショッピング等）
- 今後日本企業でGDPR対策に関心を示していく企業は増える見込み（EUでのプライバシーポリシー作成等）で現地担当者との連携も必要

本日はありがとうございました!

Risto Hübner

E-mail: risto.hubner@nordx.com

www.nordxlegal.com